

(千円)

事業名	事業実施内容 (①目的・効果、②経費内容、③積算根拠、④事業の対象)	事業費	交付金 充当 予定額	事業 始期	事業 終期	事業効果
物価高騰重点支援給付金 (住民税非課税世帯)	①物価高が続く中で住民税非課税世帯へ7万円を給付することで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 113,190千円 事務費 3,459千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,617世帯)	116,649	116,649	R5.12	R7.3	早期の事業実施を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活維持に寄与した。
物価高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付することで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 33,400千円 事務費 2,542千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (334世帯)	35,942	35,942	R6.1	R7.3	早期の事業実施を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活維持に寄与した。
物価高騰重点支援給付金 (子ども加算)	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 18歳以下の子ども 8,550千円 事務費 512千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯 (171人)	9,062	9,062	R6.1	R7.3	早期の事業実施を行うことで、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯の方々の生活維持に寄与した。